

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	東日本航空専門学校
設置者名	学校法人 日本コンピュータ学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	航空機整備科 (整備士養成コース)	夜・通信	669 時間	240 時間	
	航空機整備科 (二等航空運航整備士コース)	夜・通信	1,664 時間	240 時間	
	航空機整備科 (整備技術コース)	夜・通信	751 時間	160 時間	
	航空機整備科 (航空機整備訓練コース)	夜・通信	1,239 時間	240 時間	
工業専門課程	エアポートビジネス科	夜・通信	960 時間	160 時間	
工業専門課程	空港エンジニア科	夜・通信	1,155 時間	160 時間	
(備考) 「二等航空運航整備士コース」(2.3年生)、「航空機整備訓練コース」(2.3年生)は旧コース名及び旧教育規程が適用され、「整備士養成コース」、「整備技術コース」は今年度入学生から新コース名及び新教育規程が適用される					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

・ホームページにて公表	
航空機整備科	(https://www.ejair.ac.jp/cmn/pdf/jitumu_2022_m.pdf)
エアポートビジネス科	(https://www.ejair.ac.jp/cmn/pdf/jitumu_2022_c.pdf)
空港エンジニア科	(https://www.ejair.ac.jp/cmn/pdf/jitumu_2022_e.pdf)

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東日本航空専門学校
設置者名	学校法人 日本コンピュータ学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表 https://www.jc-21.ac.jp/pdf/rijimeibo_2022.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	【現職】(株)JC-21 教育センター 取締役	令和3年9月28日～ 令和5年9月27日	総務担当
非常勤	【前職】宮城県漁業協同組合女川町支所長	令和3年9月28日～ 令和5年9月27日	コンプライアンス担当
非常勤	【現職】東北大学特定認定再生医療等委員会委員	令和3年9月28日～ 令和5年9月27日	広報担当
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東日本航空専門学校
設置者名	学校法人 日本コンピュータ学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>教育課程編成委員会、学科教員会議を通じて、企業のニーズの把握及び学生アンケートを踏まえ毎年見直しを行い、シラバスの改定又は作成を行っている。 また、教員会議の中で科目の授業時数の適正化を図り、必要により学園の評議会、理事会での審議を経て改定を行っている。</p> <p>年度のシラバスの公表は、年度初めの始業日までにホームページで公表している。</p>	
<p>授業計画書の公表方法</p>	<p>・ホームページにて公表 航空機整備科 https://www.ejair.ac.jp/cmn/pdf/syllabus_2022_m.pdf エアポートビジネス科 https://www.ejair.ac.jp/cmn/pdf/syllabus_2022_c.pdf 空港エンジニア科 https://www.ejair.ac.jp/cmn/pdf/syllabus_2022_e.pdf</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>年4回の定期試験(前期中間試験、前期期末試験、後期中間試験、後期期末試験)を実施、成績評価をしている。また、実技科目はその科目の終了時に筆記試験・実技試験を行い評価している。</p> <p>評価基準：講義科目は成績点の80%及び平常点20%との合計での総合評価。 実技科目は5段階評価(技量、課題制作品の評価、実習態度)。 研修科目、卒業課題はレポート提出による5段階評価。</p> <p>履修上の注意：当該科目の授業時数の2/3以上の出席が必修。但し航空整備科の専門科目は、全授業時数の出席が必修となる。</p>	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>科目の評価は、授業評価科目ごとに担当教員が成績点及び平常点の総合判定し、評価を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各科目の成績評価方法は、シラバスに記載している。 2. 筆記試験及び実技試験ともに、100点法で評価した評価点をもとに、5段階評価(5.~1)で行う。 各評価は5(100~85)、4(84~70)、3(69~50)、2(49~40)、1(39~0) 3. 評価2以上の科目を合格としている。 <p>【学習成績及び成績分布の把握】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 評価に基づき、全科目の評価結果を各科、学年及びコースごとに集計し一覧表を作成している。各科目の評価及び総合評価での順位を設け、学生が個人の学習の学習能力や学習意欲を把握し、学習指導に反映している。 2. 成績分布は全学科の5段階評価したものを集計し、評価分布を作成する。成績分布は、全学科の平均点に基づいて、学科、学年及びコースごとに集計し把握する。下位4分の1の範囲に該当する人数を算出する。 特に下位の学生に対しては、担任及び科目担当より指導を行っている。 	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>・ホームページにて公表 https://www.ejair.ac.jp/cmn/pdf/gpa_2022.pdf</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>教育理念、方針、目標に基づき業界に関する高度な知識、技量を習得させ即戦力となる人材、併せて豊かな人間性を持った職業人として、成長しているか評価を通じて行う。</p> <p>認定基準を教務内規に定め運用し得ている。「学生のしおり」を作成し、学生及び保護者に配布している。また学生に対し、オリエンテーションを通じて説明している。尚、当該しおりは本校独自の電子書庫にアップし、学生がI P a d等のタブレットで常時閲覧可能である。</p> <p>卒業年度の学年末に卒業認定会議で審議の上、学校長が認定する。</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>・ホームページにて公表 https://www.ejair.ac.jp/cmn/pdf/sotugyou_2020.pdf</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	東日本航空専門学校
設置者名	学校法人 日本コンピュータ学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	・ ホームページにて公表 https://www.jc-21.ac.jp/pdf/taisyaku_2021.pdf
収支計算書又は損益計算書	・ ホームページにて公表 https://www.jc-21.ac.jp/pdf/keisan_2021.pdf
財産目録	・ ホームページにて公表 https://www.jc-21.ac.jp/pdf/zaisan_2021.pdf
事業報告書	・ ホームページにて公表 https://www.jc-21.ac.jp/pdf/jigyou_2021.pdf
監事による監査報告（書）	・ ホームページにて公表 https://www.jc-21.ac.jp/pdf/kansa_2021.pdf

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空機整備科 (整備士養成コース) 1年次 (二等航空運航整備士コース) 2,3年次	○	—		
業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授 業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼間	2,950 単位時間/単位	1,464 単位時間 /単位	単位時間 /単位	1,486 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			2,950 単位時間/単位				
生徒総定員 数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
90人の内数		40人	1人	9人	4人	13人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>(概要)</p> <p>年2期に分け講義及び実習を実施</p> <p>授業計画</p> <p>1.2年次各1,000時限、3年次950時限、3年間2,950時限</p> <p>1年次は共通教育として前期（9月）迄は、整備技術コースと同じ教育内容を実施。</p>
成績評価の基準・方法
<p>(概要)</p> <p>講義科目は定期試験年4回（前期中間・前期期末試験、後期中間・後期期末試験）を実施。定期試験の成績点80%及び平常点20%の合計点で総合評価する。</p> <p>実習科目は、教科名又は教育内容の終了時に実技の修得状況を段階評価する。</p> <p>尚、専門科目は授業時数の100%、一般科目は2/3以上の履修時数が必修</p>

卒業・進級の認定基準
(概要) 1. 履修すべき全学科の評定（評価2以上）が、各学期合格していること。 2. 年800時間及び3年間で2,400時限以上履修していること。
学修支援等
(概要) 自主学習用教室、施設を開放している。家庭でも自学できるよう教育資料（電子書庫）を閲覧できるよう構築している。 履修時限不足や評価が満たない場合は、補習、追試験、再試験制度を整えている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
10人 (100%)	0人 (0%)	9人 (90%)	1人 (10%)
(主な就職、業界等) 航空運送事業、航空運航整備、航空機整備・修理、装備品製造製造、修理等の会社			
(就職指導内容) 就職課が窓口となり、担任と連携して本人の意向を踏まえて進路指導をしている。 また、就職活動として、数多くの企業説明会を校内で実施し企業の概要及び求める人材等周知させている。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 二等航空運航整備士、航空無線通信士、航空特殊無線技士、 危険物取扱主任者（乙4類）、英検（二級・準二級）			
(備考)（任意記載事項） 令和4年4月よりコース名及び教育規程の変更あり、令和4年度新入生（1年生）は 新コース名及び新教育規程、2.3年生は旧コース名及び旧教育規程が適用される。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
34人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任及び学生サポート室と連携し、相談を細目を実施、また本人及び保護者との三者面談を実施している。経済面では必要に応じ支援制度の相談を常時している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空機整備科 (整備技術コース)	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,950 単位時間/ 単位	696 単位時間 /単位	単位時間 /単位	329 単位時間 /単位	単位時間 /単位	
			1,025 単位時間/単位				
生徒総定員 数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		0人	0人	9人	4人	13人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 年2期に分け講義及び実習を実施 授業計画：1年次 1,025 時限、2年次 925 時限
成績評価の基準・方法
(概要) 講義科目は定期試験年4回(前期中間・前期期末試験、後期中間・後期期末試験)を実施。定期試験の成績点80%及び平常点20%の合計点で総合評価する。 実習科目は、教科名又は教育内容の終了時に実技の修得状況を段階評価する。 全科目の2/3以上の履修時数が必修。
卒業・進級の認定基準
(概要) 1. 履修すべき全学科の評定(評価2以上)が、各学期合格していること。 2. 1年次 900 時限以上、2年次 800 時限以上及び2年間で 1700 時限以上履修していること。
学修支援等
(概要) 自主学习用教室、施設を開放している。家庭でも自学できるよう教育資料(電子書庫)を閲覧できるよう構築している。 履修時限不足や評価が満たない場合は、補習、追試験、再試験制度を整えている。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
0人 (%)	0人 (0%)	0人 (%)	0人 (%)
(主な就職、業界等) 実績なし			
(就職指導内容) 今後、従来の航空機整備科の就職活動に沿った指導内容で実施する。			
(主な学修成果(資格・検定等)) 実績なし			
(備考) (任意記載事項) 令和4年4月よりコース名及び新育規程適用、修業年限は2年に変更。昨年度は新規規程適用の卒業生なし。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
0人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任及び学生サポート室と連携し、相談を細目を実施、また本人及び保護者との三者面談を実施している。経済面では必要に応じ支援制度の相談を常時している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	航空機整備科 (航空機整備訓練コース)	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼間	2,950 単位時間/単位	1145 単位時間 /単位	単位時間 /単位	805 単位時間 /単位	単位時間 //単位	単位時間 /単位
			1,950 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
90人の内数		10人	0人	9人	4人	13人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 年2期に分け講義及び実習を実施 授業計画 ・2年次 1,000 時限、3年次 950 時限、2年間 1,950 時限
成績評価の基準・方法
(概要) 講義科目は定期試験年4回(前期中間・前期期末試験、後期中間・後期期末試験)を実施。定期試験の成績点80%及び平常点20%の合計点で総合評価する。 実習科目は、教科名又は教育内容の終了時に実技の修得状況を5段階評価する。 尚、専門科目は授業時数の100%、一般科目は2/3以上の履修時数が必修。
卒業・進級の認定基準
(概要) 1. 履修すべき全学科の評定(評価2以上)が、各学期合格していること。 2. 年800時限以上及び2年間で1,600時限以上履修していること。
学修支援等
(概要) 自主学习用教室、施設を開放している。家庭でも自学できるよう教育資料(電子書庫)を閲覧できるよう構築している。 履修時限不足や評価が満たない場合は、補習、追試験、再試験制度を整えている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
8人 (100%)	0人 (0%)	8人 (100%)	0人 (%)
(主な就職、業界等) 航空運送事業、航空運航整備、航空機整備・修理、装備品製製造、修理等の会社			
(就職指導内容) 就職課が窓口となり、担任と連携して本人の意向を踏まえて進路指導をしている。 また、就職活動として、数多くの企業説明会を校内で実施し企業の概要及び求める人材等周知させている。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 航空特殊無線技士、アーク溶接特別教育修了証 危険物取扱主任者（乙4類）、英検（二級・準二級）			
(備考)（任意記載事項）、 令和4年4月よりコース名及び教育規程、修業年限の変更あり。令和4年度の2・3年生は旧コース名及び旧教育規程が適用され、修業年限は3年のまま。令和4年度以降の新入生は新教育規程が適用される。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
27人	1人	3.7%
(中途退学の主な理由) 体調不良及び成績不振による。		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任及び学生サポート室と連携し、相談を細目を実施、また本人及び保護者との三者面談を実施している。経済面では必要に応じ支援制度の相談を常時している。		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
工業	工業専門課程	エアポートビジネス科	○	-			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,950 単位時間/単位	1365 単位時間 /単位	単位時間 /単位	585 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			1,950 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人	26人	1人	3人	9人	12人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 年2期に分け講義及び実習を実施 授業計画 1年次 1,025 時限、2年次 925 時限、2年間 1,950 時限
成績評価の基準・方法
(概要) 講義科目は定期試験年4回(前期中間・前期期末試験、後期中間・後期期末試験)を実施、定期試験の成績点の80%及び平常点20%の合計点で総合評価する。 実技科目は、教科名又は教育内容の終了時に実技の修得状況を5段階評価する。 尚、全科目ごとに授業時数の2/3以上の履修時数が必修。
卒業・進級の認定基準
(概要) 1. 履修すべき全学科の評定(評価2以上)が各学期合格していること。 2. 1年次年900時限以上、2年次800時限以上及び2年間で1700時限以上履修していること
学修支援等
(概要) 自主学習用教室及び施設を開放している。また、家庭でも自学できるよう教育資料(電子書庫)を閲覧できるよう構築している。 授業時数不足や評価が満たない場合は、補習、追試験、再試験を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
28人 (100%)	0人 (0%)	28人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) グランドハンドリング、航空貨物取扱業務、空港セキュリティ、トラベルスタッフ			
(就職指導内容) 就職課が窓口となり、担任と連携して本人の意向を踏まえて、就職指導をしている。 また、就職活動支援として、数多くの企業説明会を校内で開催、企業の概要及び求める人材等を周知させている。			

(主な学修成果(資格・検定等)) 英検(二級、準二級)、航空特殊無線技士、国内旅程管理主任者、旅行地理検定 国際航空貨物取扱士
(備考)(任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
46人	1人	2.2%
(中途退学の主な理由) 進路変更、体調不良 体調不良による。		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任及び学生サポート室と連携し、相談を細目にし、本人及び保護者との三者面談の実施をしている。経済面では必要に応じ支援制度の相談を常時している。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士			
工業		工業専門課程	空港エンジニア科	○	-			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	1950 単位時間/単位	1260 単位時間/ 単位		690 単位時間/ 単位			
			1,950 単位時間/単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人		46人	0人	3人	0人	3人		

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 年2期に分け講義及び実習を実施 授業計画 1年次 1,025 時限、2年次 925 時限、2年間 1,950 時限
成績評価の基準・方法
(概要) 講義科目は定期試験年4回(前期中間、前期期末、後期中間、後期期末) を実施、定期試験の成績点の80%及び平常点20%の合計で総合評価する。 実技科目は、教科名又は教科内容の終了時に実技の修得状況を5段階評価する。 尚、全科目ごとに授業時数の2/3以上の履修時数が必修。

卒業・進級の認定基準
(概要) 1. 履修すべき全学科の評定（評価2以上）が各学期合格していること。 2. 1年次年900時限以上、2年次800時限以上及び2年間で1700時限以上履修していること。
学修支援等
(概要) 自主学習用教室及び施設を開放している。また、家庭でも自学できるよう教育資料（電子書庫）を閲覧できるよう構築している。 授業時数不足や評価が満たない場合は、補習、追試験、再試験を実施している。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
29人 (100%)	0人 (0%)	29人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) ランプハンドリング、エアカーゴハンドリング、国際貨物、航空機燃料給油			
(就職指導内容) 就職課が窓口となり、担任と連携して本人の意向を踏まえて、就職指導をしている。 また、就職活動支援として、数多くの企業説明会を校内で開催、企業の概要及び求める人材等を周知させている。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 英検（準二級、3級）、危険物取扱（乙4類）、大型特殊運転免許 フォークリフト運転技能、特殊無線技士（航空・陸上）			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
58人	0人	0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 担任及び学生サポート室と連携し、相談を細目にし、本人及び保護者との三者面談の実施をしている。経済面では必要に応じ支援制度の相談を常時している。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学 科 名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
航空機整備科整備士養成コース	100,000 円	774,000 円	444,000 円	「その他」の欄に計上した費用 1.施設設備費 2.教科書教材費 3.諸経費 4.制服代 5.実習着代(エアポートビジネス科を除く)
航空機整備科整備技術コース	100,000 円	774,000 円	444,000 円	
空港エンジニア科	100,000 円	696,000 円	394,000 円	
エアポートビジネス科	100,000 円	594,000 円	298,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				
下記修学支援は入学時のみ適用				
<p>試験特待生制度 本校独自の学力試験の結果により免除 75名程度 試験特待生A…40万円 試験特待生B…30万円 試験特待生C…20万円 試験特待生D…10万円</p> <p>資格特待生制度 入学時に本校基準資格を取得している者 資格特待生A…30万円 資格特待生B…20万円 資格特待生C…10万円</p> <p>親族入学制度 入学希望者の両親、兄弟姉妹が東日本航空専門学校、東北電子専門学校、東北保健医療専門学校のいずれかの卒業生か在学生の場合、7万円免除</p>				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ・ホームページにて公表 https://www.ejair.ac.jp/cmn/pdf/2021_evaluation_1.pdf
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制)
<p>本学園は、設置する各学校が実施した自己評価の評価結果について、客観的・透明性を高めると共に関係業界との連携協力による学校運営の改善を図るため、卒業生、業界関係者等を委員とし評価を行う。委員会は、学科の教育目標、育成人材像、教育課程の編成、キャリア教育、資格取得の指導性について重点的に評価する。その評価結果、今後の改善等について取りまとめ広く公表する。教育活動その他学校運営の継続的な改善を行い、学校教育の目的に沿った質の保証・向上を資するものとする。</p> <p>年度月上旬に年1回開催する。</p>

所属	任期	種別
学校法人日本コンピュータ学園 卒業生	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日	卒業生
日本通運株式会社 東北総代理支店 課長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	企業等委員
株式会社パシフィック 係長	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日	企業等委員 卒業生
株式会社ジャムコ航空機整備事業部 教育訓練室 室長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日	企業等委員
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)		
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにて公表 https://www.ejair.ac.jp/cmn/pdf/2021_evaluation_2.pdf 		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにて公表 (入学案内、募集要項) https://www.ejair.ac.jp/

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	H104392110015
学校名	東日本航空専門学校
設置者名	学校法人 日本コンピュータ学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		30人	1人	31人
内訳	第Ⅰ区分	22人	- 人	
	第Ⅱ区分	- 人	- 人	
	第Ⅲ区分	- 人	- 人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				31人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	0人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人
(備考)					

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	— 人	0人	— 人
GPA等が下位4分の1	— 人	0人	— 人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	— 人	0人	— 人
計	— 人	0人	— 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。